

(総則)

第1条 排出事業者 相模原市 : (以下「発注者」という。) と、処理業者 _____ : (以下「受注者」という。) は、発注者の施設から排出される廃蛍光管類・廃乾電池処理業務 (以下「業務」という。) に関して次のとおり基本契約を締結する。

(法の遵守)

第2条 受注者は、委託業務の履行に当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年法律第137号。関連する政令及び省令を含む。以下「法令等」という。) 及びその他関係法令を遵守するものとする。

(契約の保証)

第3条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。

2 前項の定めに関わらず、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2) 受注者が本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。
- (3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちに、その保険証券を発注者に寄託するとき。ただし、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。
- (4) 受注者が過去2か年間に市、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(業務の内容)

第4条 受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。

◎収集、運搬に関する事業範囲

【産廃】

許可都道府県、中核市 :

許可の有効期限 :

事業範囲 :

許可番号 :

◎処分に関する事業範囲

【産廃】

許可都道府県、中核市：

許可の有効期限：

事業範囲：

許可の条件：

許可番号：

- 2 受注者は発注者から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：

施設の処理能力：

- 3 受注者は発注者から委託された産業廃棄物の最終処分（予定）を別紙のとおりとする。

- 4 受注者は発注者から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

- 5 発注者が受注者に委託する産業廃棄物が輸入された廃棄物である場合は、その旨を記載する。

輸入廃棄物：(無)

輸入廃棄物：有（ ）

(電子マニフェストによる報告)

第5条 受注者は公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが管理・運営する電子マニフェストをもって、発注者へ収集、運搬及び処分業務の報告を行う。

(義務と責任)

第6条 発注者は委託する産業廃棄物の適正処理のために必要な情報を、次のとおり受注者に提供する。

- (1) 発注者は産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報として、次の情報をあらかじめ受注者に提供しなければならない。

産業廃棄物の種類	蛍光灯 (水銀使用製品産業 廃棄物)	乾電池
発生工程	事業活動による	事業活動による
性状	固形状	固形状
性状の変化	なし	なし
姿勢	バラ	バラ
混合等により 生ずる支障	なし	なし
その他取扱いの 注意事項	破損に注意	なし

- (2) 発注者は上記以外にも、受注者の要求に応じて、適正処理に必要な情報を受注者に提供する。
- (3) 発注者は委託する産業廃棄物の電子マニフェストの記載事項を正確に洩れなく記載することとし、虚偽又は記載洩れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止し、電子マニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。
- 2 受注者及び発注者の責任範囲はそれぞれ次のとおりとする。
 - (1) 受注者の責任範囲は、発注者から委託された産業廃棄物を処分の完了まで法令に基づき適正に処理することとする。
 - (2) 受注者は発注者に対し、受注者の責任範囲に属する業務について法令に違反した業務を行い、それによって発注者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受注者においてその損害を賠償し、発注者に負担させない。
 - (3) 発注者の責任範囲は、受注者の責任範囲を除くすべてとする。
 - (4) 発注者は発注者の責任範囲の中において受注者又は第三者に損害が発生した場合は発注者において賠償し、受注者に負担させない。
- 3 受注者はこの契約書によって生ずる権利又は義務を第三者に委任し、若しくは譲渡し継承させてはならない。
- 4 受注者は業務の全部または主要な部分を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。
- 5 前項ただし書の規定により、受注者は業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。
- 6 受注者はやむを得ない事由があるときは、発注者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受注者は発注者にその事由を説明し、かつ発注者における影響が最小限となるよう努力する。

(契約内容の変更等)

第7条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、発注者と受注者との協議の上、契約内容を変更することができる。

- 2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(守秘義務)

第8条 受注者は、委託業務の履行により直接又は間接に知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏えいし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。本契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

- 2 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、個人情報や発注者の機密事項が受注者を経て第三者に漏えいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る損害に対し賠償の責任を負うものとする。

(発注者に与えた損害)

第9条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償

しなければならない。ただし、発注者と受注者とが協議した結果、発注者の責めに帰すべき事由による場合、又は天災その他避けることのできない事由によると認めた場合はこの限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第10条 受注者は、委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

2 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理にあたるものとする。

(監督及び検査)

第11条 受注者は業務の実施に当たって、総括責任者及び現場責任者を定め、業務の指揮監督にあたらせるものとする。

2 受注者は発注者から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し発注者に提出し、検査検収を受ける。ただし、業務終了報告書を電子マネifestによる報告に代えることができる。

(調査等)

第12条 発注者は受注者の業務の実施状況について、必要な報告を求め又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(契約金額の支払)

第13条 発注者は第11条に規定する検査に合格したときは、所定の手続きに従って単価に当月の数量を乗じて得た額に消費税を加えた額（当該金額に1円未満の端数がある時は、切り捨てるものとする。）を請求し、発注者は適法な請求を受理した日から30日以内に、相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(発注者の催告による契約解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 受注者が本契約に違反したとき。

(2) 本契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。

(3) 履行期限内に完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

(1) 本契約を完了することができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者が本契約の完了の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(履行遅滞の場合における違約金)

第16条 受注者はその責めに帰すべき理由により、期日までに業務を履行しないときは、発注者に対し違約金を支払わなければならない。

2 前項に規定する違約金は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した額とする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第17条 第14条又は第15条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

(談合その他不正行為による発注者の契約解除権)

第18条 発注者は、受注者が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行

為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- （４）受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の６若しくは同法第１９８条又は独占禁止法第８９条第１項若しくは同法第９５条第１項第１号に規定する刑が確定したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第１９条 第１４条、第１５条及び第１８条の規定により本契約が解除された場合は、契約金額の１００分の１０に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- ２ 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。

- （１）受注者について、破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成１６年法律第７５号）の規定により選任された破産管財人
- （２）受注者について、再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定により選任された再生債務者等
- （３）受注者について、更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定により選任された管財人

- ３ 第１項の場合において、第７条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第１項の違約金に充当することができる。

（暴力団等排除に係る発注者の解除権）

第２０条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （１）受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成２３年相模原市条例第３１号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第２条第４号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- （２）受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成２２年神奈川県条例第７５号。以下本条において、「県条例」という。）第２３条第１項に違反したと認められるとき。
- （３）受注者が、県条例第２３条第２項に違反したと認められるとき。
- （４）受注者が、条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

- ２ 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の１００分の１０に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければな

らない。

- 3 第1項の規定により本契約が解除された場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(受注者の契約解除権)

第22条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。

- 2 受注者は、正当な理由がある場合、本契約の解除の申出をし、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申出は、解除の期日前60日までに書面をもって発注者に通知しなければならない。

- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(解除に伴う措置)

第23条 発注者は、本契約が解除された場合においては、既成部分で検収に合格した委託成果（以下「出来形部分」という。）について、発注者はその出来形部分に対する契約金額相当額を受注者に支払わなければならない。

(契約解除時の未処理不法投棄物)

第24条 本契約が解除される場合であって、本契約に基づいて受注者が引き渡しを受けた不法投棄物について、処理がいまだに完了していないものがあるときは、次の各号のいずれかに掲げる処理をしなければならない。

- (1) 第14条及び第15条により解除した場合は、受注者は未処理の不法投棄物に対する処理責任を免れないことを認識し、当該不法投棄物に対する処理業務を自ら実行するか、又は発注者の承諾を得たうえで、同一事業区分の許可を有する別の者に受注者の費用負担をもって行わせなければならない。

- (2) 第22条第1項の規定により解除した場合は、受注者のもとにある未処理の廃棄物を発注者の費用負担をもって引き取ることを要求し、又は受注者の費用負担により発注者が指定する場所に運搬した上で、発注者に対し、当該運搬に要した費用の支払いを請求することができる。

(履行不能の場合の処置)

第25条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰すことができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は、当該部分についての契約金額の支払いを免れるものとする。

(管轄裁判所)

第26条 本契約について訴訟等の生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(環境配慮事項の遵守)

第27条 受注者は、本契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務実施において、廃棄物の処理に当たっては、法令等並びに相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例（昭和47年相模原市条例第12号）等関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第28条 本契約に定めのない事項、又は本契約の業務を遂行する上で発注者と受注者の間に疑義が生じた場合は、その都度発注者と受注者が協議を行い、円満に解決を図るものとする。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組みます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。